

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	国内の経済動向調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当)			参事官 村山 裕
会計区分	一般会計			政策・施策名	13 国内の経済動向の分析(政策4-施策⑧)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	—			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国内経済動向に関して、迅速かつ的確な景気判断、経済財政政策に係る調査及び経済動向の分析などを行い、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	国内経済動向について幅広い情報収集体制の確立や調査を行い、マクロ経済の現状や経済財政上の状況を迅速に把握する。具体的には、毎月一回、内外の経済動向に関する客観的な分析・検討を行い、「月例経済報告」を作成し、政府としての景気判断を示し「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後公表している。また、毎年一回、我が国経済・財政の現状を総合的に分析し、日本経済が抱える課題の解決等に資する「年次経済財政報告」(通称「経済財政白書」)を作成し、閣議において配布の上、公表しているほか、年末には、経済財政白書公表後の日本経済の現状を明らかにする「日本経済」を公表している。また、諮問会議の下に設置された専門調査会(政策コメントーター委員会)において、景気の現状判断、経済財政政策に係るその時々的重要課題等について、各界の有識者の意見を、幅広くかつ定期的に収集・集約し、経済財政諮問会議における議論を深めるために活用していく。							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	48	46.7	48	85.9		
		補正予算	-	▲0.2	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計		48	46.5	48	85.9		0
	執行額		38.1	43.3	48.4			
執行率(%)		79%	93%	101%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
							-年度	
	対前年度比並を目標とする(平成25年度及び平成26年度は新アクセス解析ツールに基づく数値)	月例経済報告のホームページにおけるアクセス件数(※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない。)	成果実績	件	321,145	196,133	192,392	
			目標値	-	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並
		達成度	%	89%	61.1%	98.1%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
							-年度	
	対前年度比並を目標とする(平成25年度及び平成26年度は新アクセス解析ツールに基づく数値)	年次経済財政報告のホームページにおけるアクセス件数(※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない。)	成果実績	件	30,030	27,389	30,031	
			目標値	-	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並
		達成度	%	80%	91.2%	109.6%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
							-年度	
	対前年度比並を目標とする(平成25年度及び平成26年度は新アクセス解析ツールに基づく数値)	日本経済のホームページにおけるアクセス件数(※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数とは必ずしも一致しない。)	成果実績	件	4,741	4,162	2,296	
			目標値	-	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並	対前年度比並
		達成度	%	83%	87.8%	55.2%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	
							-年度	
	主要紙(日経、読売、朝日、毎日、産経)にて記事掲載	各マスメディアでの掲載	成果実績	-	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	
			目標値	-	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載	主要紙にて記事掲載
達成度			%	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
月1回の月例経済報告の公表	活動実績	-	単位	毎月公表	毎月公表	毎月公表	/
	当初見込み	-		毎月公表	毎月公表	毎月公表	毎月公表
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
年1回(年半ば頃)の年次経済財政報告の公表	活動実績	-		7月27日公表	7月23日公表	7月25日公表	/
	当初見込み	-		年半ば頃公表	年半ば頃公表	年半ば頃公表	年半ば頃公表
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
年1回(年末頃)の日本経済の公表	活動実績	-		12月21日公表	12月25日公表	1月13日公表	/
	当初見込み	-		年末頃公表	年末頃公表	年末頃公表	年末頃公表
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	活動実績	当初見込み					
政策コメンテーター委員会の開催及び 経済財政諮問会議への報告 (※委員会は平成26年度7月に設置が決まったものであり、 25年度までの実績及び26年度までの当初見込みはない。)	活動実績	回		-	-	5	/
	当初見込み	回		-	-	-	6
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	単位当たりコスト	計算式					
	X/Y X:各年度執行額 Y:委員会開催回数		円/回	-	-	457,454	800,169
				-	-	2,287,271円 /5回	4,801,012円 /6回
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.1					
	委員手当	3.5					
	職員旅費・委員等旅費	0.9					
	庁費	10					
	情報処理業務庁費	45.5					
	景気動向調査費	25.3					
計	85.3	0					

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自ら日本国内の景気動向等を的確に把握することが必要不可欠である。また、経済財政白書や月例経済報告などの成果物は、政府の経済財政運営に活用されていると共に、広く国民にも利用されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	データベース等は毎年、分析業務に真に必要なものを見直し、厳選していることに加え、印刷業務や委託調査は一般競争入札や見積り合わせによりもっとも廉価な業者に発注するなど、経費削減に取り組んでいる。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	謝金や旅費など委員会運営の必要経費である。なお、平成27年度の単位当たりコスト(見込み額)は平成26年度に比べて高くなっているが、これは謝金等の支払い対象を最大人数で見積もっているほか、運営業務の一部を外部企業に委託することとしたため。請負企業については、一般競争入札により選定し、経費を抑えるよう努めた。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	毎年、印刷部数の見直しやデータベースの必要性の確認、厳選など、経費削減に取り組んでいる。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	アクセス件数について、平成26年にアクセス解析ツールが変わったため平成26年度と前年度の件数を単純に比較できない。そのため、新しい解析ツールで平成25年度のアクセス件数を算出し比較したところ、「月例経済報告」は196,133件で達成度98.1%、「年次経済財政報告」は27,389件で達成度109.6%、「日本経済」は4,162件で達成度55.2%となった。 なお、「日本経済」の達成度が他に比べて低いのは公表が例年より遅かったことが一因と考えられる。 また、「月例経済報告」や「経済財政白書」、「日本経済」は公表されると主要全国紙はもちろん、主要紙以外の新聞、その他メディアにも取り上げられ、国民に広く周知されている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各公表物作成の際の、印刷・デジタル化業務、委託調査業務、物品購入等においては、一般競争入札や見積り合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなどして低コストで実施できるよう取り組んでいる。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	選挙等の特殊事情を除けば、本レビューシートP. 1に記載のとおり、各公表物を遅滞なく公表できている。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	経済財政白書や月例経済報告などの成果物は、政府の経済財政運営に活用されていると共に、民間団体からの依頼による講演やHPへの掲載によって広く国民に周知され、活用されている。 政策コメント委員会における有識者の意見は、HPに全て公表し広く国民に提供されている。また、その概要は経済財政諮問会議に提出され、審議に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果		毎月、「月例経済報告」を滞りなく作成するとともに、「経済財政白書」等において、時宜に応じたテーマに基づく分析を実施することで、政府内での景気認識の共有や、日本経済が抱える課題解決等への貢献が図られている。 また、公表物のHP掲載をはじめ、様々な媒体を通じての国民への情報発信等が行われている。 その際には、限られた予算の中で、必要なデータベースを厳選のうえ調達・活用し、時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じた質の高い調査分析結果を提供しているほか、各種報告書の印刷・デジタル化業務、委託調査業務、物品購入等においては、一般競争入札や見積り合わせを実施し、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に取り組んでいる。
	改善の方向性		引き続き、エビデンスに基づく質の高い「月例経済報告」や「経済財政白書」等を作成することより、適宜適切な政府内の経済財政政策のかじ取りに貢献する。あわせて、国内外への情報発信の向上を図る。 その中で、今後とも時々の経済情勢や各方面からのニーズに応じたヒアリングやアンケート調査を行い、情報を収集するとともに、限られた予算の中で、調達するデータの厳選を行うほか、一般競争入札や見積り合わせによる委託先の選定を行い、更なる業務の効率化及び効率的な予算の執行に努める。

外部有識者の所見

--	--

行政事業レビュー推進チームの所見

--	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--	--

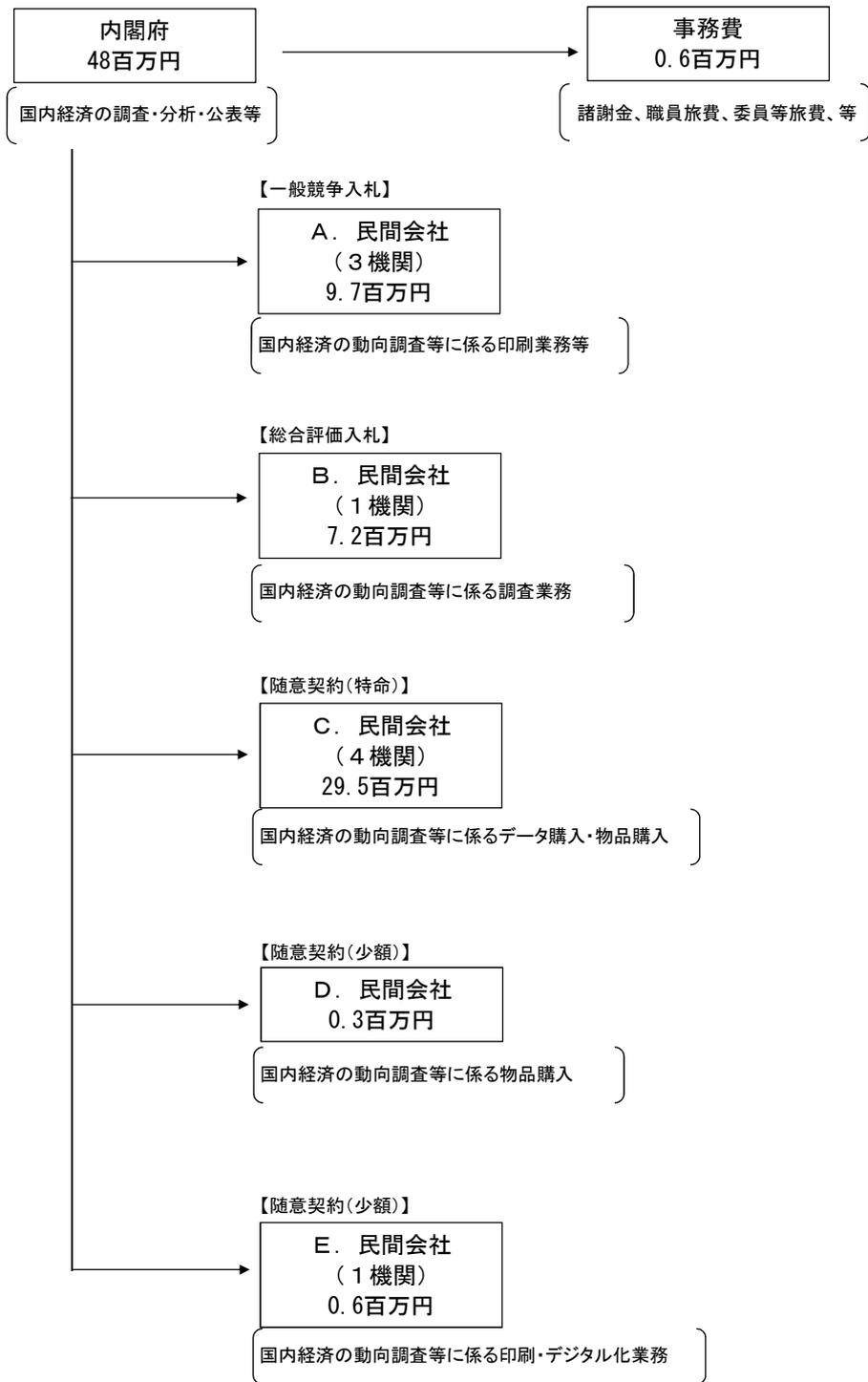
備考

内閣府「月例経済報告」 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>
 内閣府「年次経済財政報告」 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html>
 内閣府「日本経済」 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#nihonkeizai>
 内閣府「政策コメンテーター委員会」 <http://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/commentator/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0036	平成23年度	0037	平成24年度	0042	/
平成25年度	0022	平成26年度	0024			/

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.日経印刷株式会社			E.日経印刷株式会社		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	印刷業務及びデジタル化業務	年次経済財政報告に係る印刷業務	6.3	印刷業務及びデジタル化業務	日本経済の印刷業務及びデジタル化業務	0.6
	計		6.3	計		0.6
	B.株式会社アプライドリサーチ研究所			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	調査費	企業の人的資本の活用に関する意識調査	7.2			
	計		7.2	計		0
	C.日経メディアマーケティング株式会社			G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
データ購入	NEEDS-Financil QUESTの利用	10.8				
計		10.8	計		0	
D.日立キャピタル株式会社			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
物品の賃貸借	パーソナルコンピュータ等の賃貸借	0.2				
計		0.2	計		0	

支出先上位10者リスト

A.一般競争入札

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷株式会社	年次経済財政報告に係る印刷業務	6.3	1	-
2	株式会社ワコー	月例経済報告・最近の経済動向メモに係る印刷業務	2.7	3	-
3	株式会社エアクレーレン	月例経済報告・年次経済財政報告の和文英訳業務	0.7	1	-

B.総合評価入札

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アプライドリサーチ研究所	企業の人的資本の活用に関する意識調査	7.2	2	-

C.随意契約(特命)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経メディアマーケティング株式会社	NEEDS-Financil QUESTの利用	10.8	随意契約	-
2	ブルームバーグLP.	ブルームバーグの情報サービスの利用	6.4	随意契約	-
3	ジーエフケー マーケティング ジャパン 株式会社	GFKジャパンデータの利用	5.7	随意契約	-
4	株式会社極東印刷	EconLit with Full Textの利用	2	随意契約	-
5	ユーロモニター インターナショナル	ユーロモニターの利用	1.8	随意契約	-
6	日経メディアマーケティング株式会社	日経テレコン21・POS情報の利用	1.3	随意契約	-
7	株式会社KSP-SP	KSP-POSデータの利用	1.3	随意契約	-
8	株式会社リコー	複写機移設	0.1	随意契約	-
9	ジーエフケー マーケティング ジャパン 株式会社	GFK日次データの購入について	0.1	随意契約	-
10	株式会社極東印刷	IMF「Balance of Payments Statistics Online Service」の利用	0	随意契約	-

D.随意契約(少額)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル株式会社	パーソナルコンピュータ等の賃貸借等	0.2	随意契約	-
2	株式会社インターネットイニシアティブ	IIJプロバイダ使用料	0.1	随意契約	-

E.随意契約(少額)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷株式会社	日本経済の印刷業務及びデジタル化業務	0.6	随意契約	-
2	株式会社今半フーズプラント	会議弁当	0	随意契約	-